⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成24年12月21日から平成25年１月25日まで
②　提出方法　電子入札システム又は書留郵便若しくは持参
⑷　入札書の提出期限、場所及び開札日時
①　入札書の提出
イ）提出期限　平成25年３月26日午後４時00分
ロ）提出方法　電子入札システム又は書留郵便
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　開札日時　平成25年３月27日午後１時30分
⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）
４　その他
⑴　契約の手続においては日本語および日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
イ）前金払　有
ロ）部分払　有
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Tatsuo Suzuki, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Tunneling work of the Tohokutyuo Expressway, Sankichiyama Tonneru Soumakita
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 25 January 2013 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 25 January 2013. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 25 January 2013)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 26 March 2013. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 26 March 2013
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Yoshihiro Nachigami, Assistant Manager of Procurement & Contract Division, Engineering Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 3―2―1, Chuo, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi, Japan 980―0021 Tel. 022―217―1726

入札公告（建設工事）の取消

次のとおり取り消します。
平成 24 年 12 月 21 日
支出負担行為担当官
高松高等裁判所事務局長　松本　利幸
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　37
平成24年８月６日（号外政府調達第148号・63ページ）掲載の入札公告「高松高地簡裁庁舎耐震改修工事」を取り消します。

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
平成 24 年 12 月 21 日
東日本旅客鉄道株式会社
財務部長　坂井　　究
◎調達機関番号　102　◎所在地番号　13
○東本国第１号
１　調達内容　⑴品目分類番号　９　⑵購入等件名及び数量　レール　692,402.8m　⑶調達件名の特質等　入札説明書による　⑷納入期間　入札説明書による　⑸納入場所　東京資材センターほか　⑹最初の契約に係る入札公示日　平成24年12月21日　⑺入札方法　項目別総価競争（内訳付）
２　競争参加資格　競争参加資格の審査に関する公示に基づき、競争参加資格を取得した者。なお、新たに競争参加資格を得ようとする者は、３項に示す場所に申請すること。
３　入札書の提出場所等　⑴入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒151―8578　東京都渋谷区代々木２―２―２　東日本旅客鉄道㈱　財務部資材購買グループ　田村　英行　電話03―5334―1315　⑵入札説明書の代金　9,450円（消費税込）⑶入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、⑴の箇所で直接受領すること。ただし、郵送により交付を希望する者はＡ４版用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑴の箇所に申込むこと。ただし、どの場合も日本国通貨により３⑵の示す金額を下記の銀行口座に前払いで支払うこと。この場合、当該送金に係る手数料は全額申込者の負担とする。みずほ銀行東京中央支店　普通口座2161233　東日本旅客鉄道株式会社　本社財務部長　坂井　　究　⑷入札、開札の日時及び場所　平成25年１月21日午前10時00分　東日本旅客鉄道㈱　本社会議室
４　その他　⑴契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨　⑵入札保証金及び契約保証金　免除　⑶品質保証　保証付　⑷分割履行　認める　⑸契約履行の必要要件　①製品の見本を提出し、東日本旅客鉄道株式会社の承認を得ていること　②仕様書に定める試験について、公的検査機関による試験の結果が仕様書に定める数値以上であること　⑹手続における交渉の有無　有　⑺詳細は入札説明書による
５　Summary ⑴The person who is responsible for this contract : Kiwamu Sakai, Director, Finance Dept., East Japan Railway Company. ⑵Classification of the products to be procured : 9 ⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Rail 692,402.8m ⑷Delivery period : as in the tender documentation ⑸Delivery Place : Tokyo Materials Center and other places ⑹Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the Examination of Qualifications for the Participation in selective Tenders for Procuring Equipment by East Japan Railway Company. ⑺Time-limit for tender : 10 : 00 21 January 2013 ⑻Contact point for the notice : Purchasing & Stores Div., Finance Dept., East Japan Railway Company, 2―2―2 Yoyogi Shibuya-ku, Tokyo 151―8578 Japan TEL 03―5334―1315

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成 24 年 12 月 21 日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　中国技術事務所長
秋山　良壮
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第１号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　水質分析管理業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、広島県内における直轄管理区間の河川及びダム水質の適正管理を図るため、水質分析を行うとともに分析結果のとりまとめ考察を実施するものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
・水質分析　22,000検体
・水質分析結果のとりまとめ考察　１式
・水質資料整理　１式
⑷　履行期間　平成25年４月１日～平成26年３月31日
⑸　本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。又、予定価格が500万円以上の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑹　本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。
⑺　本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
⑻　本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。